

# 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	市内外の子育て世代を会員登録し、協賛企業と結びことで、会員が協賛店から特別サービスを受けられる子育て世代応援サイト“いとネット”を運営。子育て世代へのピンポイントな情報発信により、本市への定住促進に繋げる。 平成29年度から情報発信業務の一部を民間委託、平成31年度からPRイベントを委託し、より子育て世代が求める情報を発信し、事業の拡大を図る。			進捗状況・現状	平成27年9月にサイトを開設。平成30年4月1日現在、会員6,326人(うち糸島市民4,033人、それ以外2,293人)、協賛店241店舗、2週間に一度メルマガを送信。 平成30年度はPRイベントを通じて会員数の拡大に努めている。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	14,394	千円	(うち市予算化分) 14,394	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,302	千円	11,302		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市内及び市外の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数(人)	6,326	6,550	6,550	
		成果指標	人口の社会増減(人)	857	900	900	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	3,092			3,092	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		3,092	0	0	3,092	
主な事業費内訳		需用費：742千円 役務費：200千円 委託料：2,150千円				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	36.0
総コスト(A+B)		4,832			総コスト計	4,832
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	子育て世代包括支援センター開設準備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	全国的に新規に設置が目標されている「子育て世代包括支援センター」の開設に伴い、子育て支援と母子保健のデータの一元化を行うためのシステム改修等を行う。 平成32年4月から包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを策定し保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。			進捗状況・現状	健康づくり課と子ども課にて平成32年4月開設に向けて協議を行っている。 業務は連携して行うことになるが、現時点での情報共有は人を通じて行っている。そのための会議等で時間をとられている。また、不在時の早期対応が取れていない。			
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,465	千円	(うち市予算化分) 3,465	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実 (妊娠期から子育て期の切れ目ない支援)	活動指標	システム導入(件)	0	1	1		
		成果指標	包括支援センターのシステム環境の整備(箇所)	0	1	1		

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,155			1,155	
	県支出金	1,155			1,155	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,155	396	396	1,155	
事業費(A)		3,465	0	0	3,465	
主な事業費内訳		システム改修等				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	43.0
総コスト(A+B)		6,075	0	0	総コスト計	6,075
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	利用者支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	利用者支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業(システム改修)			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	平成31年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。 上記の内容でシステム改修を行う。			進捗状況 ・現状	平成28年10月診療分から入院中学3年生まで、通院小学6年生まで年齢を拡充(所得制限及び自己負担有) ・県内60市町村のうち平成30年4月現在27の市町村が入通院とも中学3年生までの助成を行っている。また、所得制限を設けているのは糸島市を含む4市町のみである。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,257	千円	(うち市予算化分) 3,257	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)	0	1	1	
		成果指標	子ども医療費助成事業対象者数(人)	12,516	15,600	15,600	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,257			3,257	
事業費(A)		3,257	0	0	3,257	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	21.1
総コスト(A+B)		4,127	0	0	総コスト計	4,127
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とするもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成31年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。			進捗状況・現状	・平成28年10月診療分から入院中学3年生まで、通院小学6年生まで年齢を拡充(所得制限及び自己負担有) ・県内60市町村のうち平成30年4月現在27の市町村が入通院とも中学3年生までの助成を行っている。また、所得制限を設けているのは糸島市を含む4市町のみである。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	99,668	千円	(うち市予算化分) 99,668 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)	0	0	1	
		成果指標	子ども医療費助成事業対象者数(人)	12,516	12,516	15,600	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	14,238			14,238	
	一般財源(a)		42,715	42,715	85,430	
事業費(A)		14,238	42,715	42,715	99,668	
主な事業費内訳		扶助費	扶助費	扶助費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.6
総コスト(A+B)		15,108	43,585	43,585	総コスト計	102,278
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	波多江放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	建物が一体化している波多江1及び2放課後児童クラブを整備し、施設を分離して運営できるようにする。 波多江2放課後児童クラブ 既設面積 86.45㎡ 増築面積 48.81㎡ 増築箇所 (ポーチ・玄関・ホール・事務室・便所・手洗場・足洗い場)			進捗状況・現状	波多江1・2放課後児童クラブは玄関が1か所しかなく、便所の数も入所児童数に対して不足している。 入所児童数も適正児童数を上回っており、保育環境の悪化が懸念される。 平成30年7月現在入所児童数 波多江1:93名(適正児童数73名) 波多江2:77名(適正児童数56名)		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	14,858	千円	(うち市予算化分) 14,858	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育環境の整備(箇所)	0	1	1	
		成果指標	玄関・便所等の増築(箇所)	1	2	2	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,356			4,356	
	県支出金	4,356			4,356	
	地方債				0	
	その他	6,146			6,146	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		14,858	0	0	14,858	
主な事業費内訳		工事費・備品等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		15,728	0	0	総コスト計	15,728
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額 13,070千円	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額 13,070千円	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	加布里放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	放課後児童クラブの環境を整備することで、入所児童が安心して安全に過ごすことのできる環境を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	施設の改修を行うことで、保育スペースを確保し、安心安全な運営をおこなう。 加布里放課後児童クラブ 既設面積: 171㎡ 改築面積: 32.2㎡ 改築箇所: 既存施設の倉庫部分を保育室として整備する。			進捗状況・現状	入所児童数の増加に伴い、保育スペースの確保が難しくなっており、児童並びに支援員の保育環境が悪化している。		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	5,632	千円	(うち市予算化分) 5,632	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	保育スペースの拡充(箇所)	0	1	1	
		成果指標	保育面積(1.65㎡/人)の確保(人)	50	80	80	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,606			1,606	
	県支出金	1,606			1,606	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,420			2,420	
事業費(A)		5,632	0	0	5,632	
主な事業費内訳		工事費・設計管理費・備品等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.4
総コスト(A+B)		6,502	0	0	総コスト計	6,502
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども子育て支援整備交付金	子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3 基準額4,819千円	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3 基準額4,819千円	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームにおいて一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童をファミリーホームで預かる。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合。 利用期間:原則として7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる場合。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績(12月末現在) (1)ショートステイ事業:延べ12日		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分) 2,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,152	千円	2,152	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	受け入れ施設(施設)	0	1	1	
			成果指標	利用延べ日数(日)	0	12	40	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	109	109	109	327	
	県支出金	26	26	26	78	
	地方債				0	
	その他	1	1	1	3	
	一般財源(a)	578	578	578	1,734	
事業費(A)		714	714	714	2,142	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計	4,752
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待防止対策支援事業実施要綱			1/3 1/2	
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱			1/3	
その他	子育て短期支援事業利用者負担金					

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	老朽化した施設の建替えを行うとともに、待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所			
					実施方法	補助			
事業内容	平成29年度以降は、保育所等整備交付金を活用。交付要綱にて負担割合が定められたため、市負担額700万円を1400万円に引き上げた。しかし、本来の市負担割合1/12を下回る場合は、国の交付金も引き下げられる。結果、保育園改修計画が当初希望より縮小せざるを得ない状況も発生させていることもあり、保育環境の充実が図れないため、上限額を撤廃したい。				進捗状況・現状	[平成29年度] ・対象：るんぴに保育園 ・交付金額の変更等により基本設計を見直すこととなったため、年度内の完成ができないことから、全額繰越となった。			
事業期間	平成31年度～平成32年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	610,000	千円	(うち市予算化分)	343,248	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	200,001	千円		110,150	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	園舎の建て替え(件)		0	0	2	
			成果指標	入所定員の拡大(人)		2,560	2,560	2,762	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	204,072	101,038		305,110	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(170,419) 25,509	(96,333)		(266,752) 25,509	
	一般財源(a)		12,629		12,629	
事業費(A)		(170,419) 229,581	(96,333) 113,667	0	(266,752) 343,248	
主な事業費内訳		交付金	交付金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		230,451	114,537	0	総コスト計	344,988
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	保育所等整備交付金	児童福祉法			2/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	一般社団法人糸島市ファミリーサポート		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育ての援助をしたい人(サポート会員)と子育ての応援をしてほしい人(おねがい会員)を組織化し、会員同士が相互援助活動を行う。 ・内容(例) 保育所・幼稚園及び習い事等の送迎 保育所・幼稚園の開始前、終了後の預かり 上の子の授業参観や通院などの間の預かり 保護者の病気や冠婚葬祭、リフレッシュのための預かり 放課後や児童クラブ、保育時間後の預かり				進捗状況・現状	平成30年4月から事業委託契約開始。6月に事務所開設。10月援助活動を開始している。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,077	千円	(うち市予算化分) 13,077	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,535	千円	14,535	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実		活動指標	会員登録者数(人)	109	150	200	
			成果指標	援助活動回数(年)(回)	10	80	700	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,333	1,333	1,333	3,999	
	県支出金	1,333	1,333	1,333	3,999	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,693	1,693	1,693	5,079	
事業費(A)		4,359	4,359	4,359	13,077	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		5,229	5,229	5,229	総コスト計	15,687
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子育て援助活動支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	
県支出金	子育て援助活動支援事業	子ども子育て支援交付金交付要綱			1/3	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業所分)				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所(定員6～19人)。保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。 小規模保育事業については、市の認可事業。				進捗状況・現状	平成29年度、市が『りんでの家(定員19名)』を認可し、平成30年4月1日開園。 【入所児童数】 4月15人、5月18人、6月20人、7月21人		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	76,000	千円	(うち市予算化分) 76,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	114,000	千円	114,000	千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
保護者	子の預け先の確保		活動指標	定員数(人)	19	19	19	
			成果指標	入所児童数(人)	21	19	19	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000		38,000	
	県支出金	9,500	9,500		19,000	
	地方債				0	
	その他	9,500			9,500	
	一般財源(a)		9,500		9,500	
事業費(A)		38,000	38,000	0	76,000	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		39,740	39,740	0	総コスト計	79,480
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	子ども・子育て支援法			1/2	
県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金	子ども・子育て支援法			1/4	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

<b>【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】</b>	
政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

<b>【事業の内容について】</b>							
事業名	無線LAN(Wi-Fi)学校整備事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	中学校の各教室に固定式無線LAN(Wi-Fi)を整備する。 ・平成31年度 前原東中、前原西中に整備(普通教室) ・平成32年度 前原中、志摩中に整備(普通教室) ・平成33年度 二丈中、福吉中に整備(普通教室) タブレットPCを活用した授業実施のため無線LANが必須となる。			進捗状況・現状	現在、普通教室での無線LANの整備は、前原中の移動式1個、文科省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(H30～34)」では、全普通教室の無線LAN整備100%を目標とし、平成33年度から全面实施となる中学校学習指導要領への対応を早急に行うこととしている。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	24,874	千円	(うち市予算化分) 24,874 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	児童生徒の情報活用能力の向上	活動指標	全中学校の普通教室使用のWi-Fi整備(校)	0	2/6	6/6	
		成果指標	授業の中でICT機器の活用頻度の高い中学校数(校)	1/6	3/6	6/6	

<b>【事業費について】</b>						
(単位:千円)						
		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	10,695			10,695	
	一般財源(a)		8,899	5,280	14,179	
事業費(A)		10,695	8,899	5,280	24,874	
主な事業費内訳		機器、設置	機器、設置	機器、設置		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	23.9
総コスト(A+B)		13,305	11,509	7,890	総コスト計	32,704
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	タブレットPC整備事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、その育成のために日常的にICTを活用した授業を可能とする環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	全中学校(姫島を除く)にタブレットPCを整備する。 ・学習者用タブレットPC 各学校40台 ・指導者用タブレットPC 各学校2台 タブレットPCにインストールする協働学習用ソフトを整備する。 タブレットPCを活用した授業実施のため無線LANの整備が必須となる。			進捗状況・現状	現在、小学校のパソコン室にはタブレットPCが40台程度、中学校のパソコン室にはデスクトップPCが40台程度整備されている。ICT教育の研究指定を3年間受けた前原中のみ移動式のタブレットPC42台が整備されているが、30年度に期限が切れる。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	57,804	千円	(うち市予算化分) 57,804	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市立中学校の児童生徒	生徒の情報活用能力の向上	活動指標	普通教室用のタブレットPCが整備されている中学校(校)	1/6	3/6	6/6		
		成果指標	授業の中でICT機器の活用頻度の高い中学校数(校)	1/6	3/6	6/6		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	19,268			19,268	
	一般財源(a)		19,268	19,268	38,536	
事業費(A)		19,268	19,268	19,268	57,804	
主な事業費内訳		機器、設定、保守	機器、設定、保守	機器、設定、保守		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	11.9
総コスト(A+B)		21,878	21,878	21,878	総コスト計	65,634
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替を行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。				進捗状況・現状	必要台数 小学校 319台 中学校 194台 計 513台		
事業期間	平成29年度～平成34年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	84,630	千円	(うち市予算化分) 84,630	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,630	千円	84,630	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	校務の効率化	活動指標	整備済台数(台)		513	513	513	
		成果指標	整備率(%)		100	100	100	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	16,926			16,926	
	一般財源(a)		16,926	16,926	33,852	
事業費(A)		16,926	16,926	16,926	50,778	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教員OB等、専門知識を持つ者を嘱託指導員として雇用し、不登校(傾向)にある児童生徒数が多い中学校区に指導員を派遣し、小中連携のもとに家庭訪問や校内での段階的な復帰指導を支援する。 不登校兆候にある児童生徒の家庭訪問による状況確認 学校と協力して、不登校から別室登校への移行期にあたる児童生徒の学習支援 長期不登校状態にある児童生徒の家庭訪問による状況確認と面談 スクールソーシャルワーカー等と連携して復帰過程にある児童生徒への家庭訪問による登校刺激				進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されているが、中学生になってからの支援では効果に限界がある。小学生段階から、不登校の傾向がある児童に対して早期に支援し、中学校進学につないでいく必要がある。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	14,130	千円	(うち市予算化分) 14,130	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,370	千円	13,370	千円		10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市内中学生	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	指導員派遣校区(中学校区)			0	1	6	
		成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る(倍)			小1.4 中1.1 H28年度数値	小1.2未満 中1.1未満 H30年度値	小1.0未満 中1.0未満 H32年度値	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,710			4,710	
	一般財源(a)		4,710	4,710	9,420	
事業費(A)		4,710	4,710	4,710	14,130	
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	11.0
総コスト(A+B)		5,580	5,580	4,710	総コスト計	15,870
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	特別支援教育専門員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	特別支援教育専門員として、嘱託職員を1名雇用する。 (業務内容) 教員や特別支援教育支援員への研修会実施 県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 市長部局、福祉施設との連携			進捗状況・現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	8,535	千円	(うち市予算化分) 8,535	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	特別支援教育に関する教員や支援員の資質・能力が向上する	活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	22/22	22/22	
		成果指標	専門員等による研修を受けた教員の割合(%)	0	90	100	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	2,845	2,845	2,845	8,535	
事業費(A)		2,845	2,845	2,845	8,535	
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	47.8
総コスト(A+B)		5,455	5,455	5,455	総コスト計	16,365
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー(嘱託員)を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況・現状	過去6年間、本市における不登校児童生徒は平成24年度88人から、平成29年度180人へと推移し、約50%程度増加している。国や県と比べても高い傾向にある。 平成27年度から本事業を開始し、平成29年度はスクールソーシャルワーカーが69件の対応を行い、改善率60%以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。			
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,370	千円	17,370	千円		10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			22	22	22	
		成果指標	SSWが関わったことによる改善率(%)			小60.5 中61.0	小65.0 中65.0	小70.0 中70.0	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,400	1,400	1,400	4,200	
	地方債				0	
	その他	4,600			4,600	
	一般財源(a)		4,600	4,600	9,200	
事業費(A)		6,000	6,000	6,000	18,000	
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		6,870	6,870	6,000	総コスト計	19,740
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
県支出金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金交付要綱 (児童生徒を取り巻く生活環境改善事業)			中学校数×140時間 ×5,000円×1/3	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	特別支援学校用地取得事業(工作物撤去等)				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。 増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域) 糸島市内又はその近接地域に40学級程度のの新設校を設置する いずれも平成37年度までを目途に取組む 3つの新設校については条件が整い次第、着手する この整備方針については、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得事業を実施する。 平成31年3月取得予定の建設用地内の移転しない工作物の撤去等を行う。				進捗状況・現状	現在、糸島市内には県立特別支援学校が無く、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。 高等部も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。 ○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手する意向があり、協議を進めている。 平成30年測量及び不動産鑑定業務を委託し、地権者との協議を進め、平成31年3月用地取得予定。		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,295	千円	(うち市予算化分)	8,295	予算科目	款	項	目
	-	千円	-	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市	市内に特別支援学校が設置される		活動指標	用地を取得する(件)	0	0	1	
			成果指標	市内に特別支援学校が設置される(校)	0	0	1	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	8,295			8,295	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		8,295	0	0	8,295	
主な事業費内訳		用地整地費用等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	9.5
総コスト(A+B)		9,165	0	0	総コスト計	9,165
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	部活動指導員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。</li> <li>・部活動の質的な向上</li> <li>・正しい理解に基づく、技術の向上</li> <li>・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入</li> <li>・想定される事故・ケガの未然防止</li> <li>・教員の働き方改革への対応</li> <li>・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減</li> </ul>		進捗状況・現状	本年度は、外部指導者が顧問の教員と連携・協力しながら、部活動のコーチとして技術的な指導を実施しているが、顧問となって指導し、大会への引率等も行うことができず、休日の部活動に係る教員の負担が減っていない。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,452	千円	(うち市予算化分)	1,488	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
予算科目	10			3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立中学校の生徒	部活動に係る専門的な指導	活動指標	6名配置(名)	0	6	6
		成果指標	部活動指導の負担軽減につながったと感じた学校数(校)	0	6	6

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	494	494	494	1,482	
	県支出金	494	494	494	1,482	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	496	496	496	1,488	
事業費(A)		1,484	1,484	1,484	4,452	
主な事業費内訳		報酬	報酬	報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	37.0
総コスト(A+B)		2,354	2,354	2,354	総コスト計	7,062
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	部活動指導員配置促進事業	学校教育法施行規則第78条の2			1/3	
県支出金	平成31年度福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)				1/3	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	E - フェスイとしま開催事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	教育力を発信するイベントの実施 ・糸島の特色ある教育の紹介 ・糸島高校講座(糸島志学等) ・糸島農業高校講座(タペストリー作成、季節の料理等)等、糸島市一体となり、イベントを通して情報発信を行う。				進捗状況・現状	現在、市では特色ある教育を推進し、市民等に大きな関心が寄せられる分野である。 しかし、保護者は校舎の新しさ、進学先や進学率で学校間の優位性を見出そうとする傾向にある。 これまで、糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。			
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円		3,000	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する		活動指標	3年間の開催地区(累計)(地区)	-	1	3		
			成果指標	メディア露出数(件)	-	3	5		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源(a)		1,000		1,000	
事業費(A)		1,000	1,000	0	2,000	
主な事業費内訳		報償費、会場借上料	報償費、会場借上料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		1,870	1,870	0	総コスト計	3,740
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	前原小学校校舎大規模改造事業	担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号18-1 1,221㎡(10教室、トイレ8室) 棟番号18-2 1,052㎡(10教室)、棟番号18-3 138㎡(廊下) 棟番号20 22㎡(児童昇降口) 棟番号21 1,424㎡(職員室、保健室、9教室、トイレ8室) 棟番号22 473㎡(渡り廊下、4配膳室) 棟番号24 395㎡(図書室、事務室、校長室、応接室、放送室、印刷室、相談室、2更衣室) H30 校舎大規模改造工事実施設計業務 H30 耐震2次診断業務、H31 仮設校舎建設 H31～33 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース	進捗状況 ・ 現状	[実施計画計上分] H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 [現状] 棟番号18-1 昭和53年3月 棟番号18-2 昭和53年8月 棟番号18-3 昭和53年8月 棟番号20 昭和55年2月 棟番号21 昭和55年2月 棟番号22 昭和56年2月 棟番号24 昭和57年2月			
事業期間	平成30年度～平成33年度(4年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	970,004 千円 (うち市予算化分) 970,004 千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	963,300 千円		10	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	7	7
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	8	8	48

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	251,500	167,700	167,700	586,900	
	その他				0	
	一般財源(a)	119,423	115,904	115,904	351,231	
事業費(A)		370,923	283,604	283,604	938,131	
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		373,968	286,649	286,649	総コスト計	947,266
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	波多江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)、棟番号22 753㎡(8教室)、棟番号32 198㎡(2教室)解体工事、棟番号36 165㎡(2教室)解体工事 H31 校舎大規模改造工事実施設計業務、仮設校舎建設 H32～34 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース H31 既存校舎解体実施設計業務 H32 既存校舎解体			進捗状況・現状	【実施計画計上分】 H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 【現状】棟番号17-2 昭和53年3月 棟番号17-3 昭和55年2月 棟番号22 昭和60年2月 棟番号32 平成7年3月(プレハブ) 棟番号36 平成12年3月(プレハブ)			
事業期間	平成31年度～平成34年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	664,615	千円	(うち市予算化分) 664,615	千円	予算科目	款 10	項 2	目 3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	694,110	千円	694,110	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	5		
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	28		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	12,400	155,800	116,900	285,100	
	その他				0	
	一般財源(a)	5,394	106,357	75,432	187,183	
事業費(A)		17,794	262,157	192,332	472,283	
主な事業費内訳		委託料	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)		18,664	265,202	195,377	総コスト計	479,243
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備として老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245㎡(29教室、管理諸室15) 給食室(218㎡)トイレ(143㎡)除く H33 校舎大規模改造工事実施設計業務 H34 仮設校舎建設 H34～36 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	[実施計画計上分] H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H31-H34 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H33-H36 前原南小学校校舎大規模改造工事 H34-H38 前原東中学校校舎大規模改造工事 [現状] 棟番号1 昭和58年3月			
事業期間	平成33年度～平成36年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	844,198	千円	(うち市予算化分) 844,198	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	844,110	千円	844,110	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	1		
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44		

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			13,700	13,700	
	その他				0	
	一般財源(a)			6,641	6,641	
事業費(A)		0	0	20,341	20,341	
主な事業費内訳				委託料		
従事職員数(人)				0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		0	0	22,081	総コスト計	22,081
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	波多江小学校屋内運動場床改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した屋内運動場の床改修工事を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	屋内運動道床改修 床研磨・塗装 A=1,052㎡ ライン描画 1式 H31 屋内運動場床改修工事			進捗状況・現状	屋内運動場 平成元年3月建設		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,410	千円	(うち市予算化分) 9,410	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	屋内運動場大規模改造工事設計・発注(棟)	0	1	1	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(棟)	0	1	1	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	9,410			9,410	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		9,410	0	0	9,410	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	8.5
総コスト(A+B)		10,280	0	0	総コスト計	10,280
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、H33、H36、H39、H42				進捗状況・現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費 (平成31～33年度)	177,450	千円	(うち市予算化分)	177,450	予算科目	款	項	目
	145,275	千円	145,275	千円		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	145,275	千円	145,275	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる 施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)		0	55	183	
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)		0	55	183	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	57,889			57,889	
	一般財源(a)		57,889	61,672	119,561	
事業費(A)		57,889	57,889	61,672	177,450	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.22	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	10,440	10,614	人件費割合(%)	15.1
総コスト(A+B)		68,329	68,329	72,286	総コスト計	208,944
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、H33、H36、H39、H41				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
総事業費 (平成31～33年度)	85,361	千円	(うち市予算化分) 85,361	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	73,769	千円	73,769	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる 施設整備		活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	27	106	
			成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	27	106	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	27,981			27,981	
	一般財源(a)		27,981	29,399	57,380	
事業費(A)		27,981	27,981	29,399	85,361	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		1.00	1.00	1.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,874	人件費割合(%)	23.5
総コスト(A+B)		36,681	36,681	38,273	総コスト計	111,635
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、既存校舎の防煙シャッター改修工事を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	[事業内容] 棟番号( 17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号( 17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号( 33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 [スケジュール] H30 実施設計委託 H32 工事				進捗状況・現状	[現状] ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(挟まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内には是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法是正指導)		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,102	千円	(うち市予算化分)	11,102	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,102	千円		11,102	千円	10	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	火災発生避難時の事故防止		活動指標	防煙シャッター改修工事設計・発注(箇所)	0	14	14	
			成果指標	防煙シャッター未改修数(箇所)	14	0	0	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		10,427		10,427	
事業費(A)		0	10,427	0	10,427	
主な事業費内訳			工事請負費			
従事職員数(人)			0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	435	0	人件費割合(%)	4.0
総コスト(A+B)		0	10,862	0	総コスト計	10,862
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食室調理場は、従来の高温に加え近年の気温の上昇により、調理場環境がさらに悪くなっている。このことは、食品衛生上に課題があると同時に、調理業務に携わっている調理員の健康状態にも影響を与えている。安全安心な給食を提供するため空調機を設置し、調理場の職場環境、衛生環境の改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 給食室空調設備設置 小学校 12校 中学校 1校 【スケジュール】 H29 実施設計(6校) H30 実施設計(7校) 工事(6校) H31 工事(7校)			進捗状況・現状	【給食室】 小学校 16校 中学校 4校 うち空調設備未整備 小学校 12校 中学校 1校		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	89,966 千円	(うち市予算化分)	89,966 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		- 千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止 及び調理場の衛生環境整備	活動指標	実施設計・工事(校)	0	13	13	
		成果指標	室温25 以下、湿度80%以下 (校)	7	20	20	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	44,419			44,419	
	一般財源(a)	【5,250】			【5,250】	
事業費(A)		44,419	0	0	44,419	
主な事業費内訳		委託料、工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		46,159	0	0	総コスト計	46,159
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

# 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	怡土小学校外構改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	怡土小学校の東門入口付近は、歩車道が分離されておらず、通学時に危険である。また東門には門扉がなく、簡易的な立入禁止措置をしている。さらに正面玄関前から給食室までの通路は舗装されていないため雨上がりには地面が凹凸となる。そこで門扉設置と併せて歩車道を分離し、アスファルト舗装することにより、車両の転倒防止や不審者の侵入を予防し、安心安全な学校教育環境の整備を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 ・門扉設置 1箇所 ・アスファルト舗装 930㎡	進捗状況・現状	【現状】 門扉(東門) 未設置				
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,112 千円	(うち市予算化分)	6,112 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		- 千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	車両の転倒防止と不審者の侵入防止	活動指標	設計・工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	門扉設置・アスファルト舗装実施(箇所)	0	1	1	

## 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	6,112			6,112	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		6,112	0	0	6,112	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	6.6
総コスト(A+B)		6,547	0	0	総コスト計	6,547
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する H31 前原小(大)、1基				進捗状況 ・ 現状	[プール設置校] 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) 建屋なし:加布里小、長系小 [循環ろ過設備更新状況] H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中 H30 前原中		
事業期間	平成31年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,749	千円	(うち市予算化分) 12,749	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,524	千円	43,524	千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮		活動指標	プール循環ろ過設備改修工 設計・発注(校)	0	1	1	
			成果指標	プール循環ろ過設備更新数 (校)	0	1	1	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	12,749			12,749	
事業費(A)		12,749	0	0	12,749	
主な事業費内訳		【ろ過設備】設計、工事 【建屋】設計、工事				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合 (%)	6.4
総コスト(A+B)		13,619	0	0	総コスト 計	13,619
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	小中学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くならない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改造と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎については、トイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	<b>【事業内容】</b> ・対象校 10校 <b>【整備時期】</b> H32 前原中、雷山小 H37 福吉小 H33 長糸小、桜野小 H38 南風小 H34 加布里小 H39 二丈中 H35 福吉中 H36 姫島小	進捗状況・現状	【実施済】 東風小、前原東中(普通教室) 波多江小、前原南小 【大規模改造工事で実施】 前原小、前原南小(残)、怡土小、深江小、一貴山小、可也小、前原東中(残)、前原西中、志摩中				
事業期間	平成31年度～平成39年度(9年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	856,870	千円	(うち市予算化分) 856,870	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒・教職員	安心して利用できる学校施設の確保	活動指標	工事発注校(校)	0	0	10	
		成果指標	トイレ洋式化率(%)	47.2	47.2	80.0	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		57,132	22,663	79,795	
	県支出金				0	
	地方債		85,600	33,900	119,500	
	その他	12,173			12,173	
	一般財源(a)		61,175	27,285	88,460	
事業費(A)		12,173	203,907	83,848	299,928	
主な事業費内訳		設計	設計 工事	設計 工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	0.9
総コスト(A+B)		13,043	204,777	84,718	総コスト計	302,538
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			30%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	長寿命化計画策定事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	糸島市立小中学校は、建築後20年経過した建物が7割を超えており、老朽化が深刻な問題となっている。このことから、厳しい財政状況の下、学校施設に求められる機能・性能を確保するとともに効率的な老朽化施設の再生によるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため長寿命化計画を策定する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 建物情報一覧表の作成 ・建物基本情報の整理 ・構造躯体の健全性の把握 ・躯体以外の健全性の把握 長寿命化の具体策の検討 【今後の予定】 H31 策定業務			進捗状況 ・ 現状	文部科学省 長寿命化計画策定期 平成32年まで		
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	39,597	千円	(うち市予算化分) 39,597	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒・教職員	トータルコストの縮減及び予算の平準化	活動指標	業務委託発注(件)	0	1	1	
		成果指標	長寿命化計画(案)作成	未作成	作成	作成	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	39,597			39,597	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		39,597	0	0	39,597	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	1.1
総コスト(A+B)		40,032	0	0	総コスト計	40,032
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	怡土小学校受水槽改修事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化した給水設備の改修を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化した受水槽の改修			進捗状況 ・ 現状	受水槽本体の腐食 S62築 30年経過		
	【今後の予定】 H31 工事						
事業期間	平成31年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,353	千円	(うち市予算化分) 12,353	予算科目	款	項	目
	-	千円	-		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で安心な給水設備の整備	活動指標	工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	受水槽改修箇所(箇所)	0	1	1	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	12,353			12,353	
	一般財源(a)				0	
事業費(A)		12,353	0	0	12,353	
主な事業費内訳		工事				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	3.4
総コスト(A+B)		12,788	0	0	総コスト計	12,788
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				



## 基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

### 【事業の内容について】

事業名	学校の魅力PR事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	・子育て世代であるママライターに委託し、初年度に二丈地区、志摩地区の小中学校を対象に、学期ごとの行事や取組等について記事を作成する。次年度には前原地区の小中学校を取材する。 ・作成した記事は、教育環境に関心を持つ子育て世代の目に触れやすいよう、市ホームページ(フェイスブック含む)、定住促進サイト、いとネット、広報いとしま等に掲載する。				進捗状況・現状	各学校のホームページにも学校行事等の情報は掲載されているが、更新担当者の校務の多忙さと発信力の弱さから充実しているとは言い難い状況。			
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	1,380	千円	(うち市予算化分)	1,380	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,380	千円		1,380	千円	10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
転居を検討している子育て世代の保護者	各学校の特色ある教育の取組が紹介されている	活動指標	取材校数(校)			0	23	23	
		成果指標	ホームページでの掲載記事の閲覧件数(件)			0	11,000	11,000	

### 【事業費について】

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	900			900	
事業費(A)		900	0	0	900	
主な事業費内訳		委託料(記事作成)				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		987			総コスト計	987
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	